

施政方針

3月の定例市議会で平成23年度の施政方針を
亀井市長が述べました。その一部をご紹介します。

国総合企画政策室 63・7389

◆足腰の強い自治体づくり

わが国の経済は、昨年の欧州諸国での財政危機に端を発した急激な円高の影響を受け、輸出産業の低迷とともに、企業の海外移転の進行やデフレ状況が長期化するなど、依然として厳しい状態が続いています。特に、雇用情勢においては、依然として厳しい状況にあり、中でも、今春卒業を予定している大学生の就職内定率が、調査が始まった1996年以降で最低となるなど、「超就職氷河期」にあり、憂慮すべき状況と言わざるを得ません。

一方、これらの情勢を打開するために、「新成長戦略」に基づく政策運営を行うべき政府は、衆議院と参議院における「ねじれ国会」の状態にあることから、政治の行方は混迷が続くことが予想され、日本経済の回復はもとより、市民生活に直結した多くの行政サービス

スの提供を行っている私ども自治体運営への影響についても、危惧されるところです。

しかしながら、今日、新興国での需要が拡大傾向にある中で、企業活動が活性化していくとの予測もされているところであり、今後、政府には引き続き「円高とデフレ対応に向けた経済対策」と「成長と雇用」に重点を置いた積極的、戦略的な取組みに期待を寄せるところです。

同時に、私ども基礎自治体においても、こうしたさまざまな社会経済情勢の変化に対応できる自立した自治体としての基盤強化に取り組むとともに、市民主権、地域主権の確立に向け、これまでの取組みを進化、発展させるなど、より足腰の強い自治体づくりが必要であると考えています。

◆改革達成からさらなる躍進へ

新しい公に基づく 福祉の理想郷づくり

平成14年4月の市長就任直後、

財政状況が翌年度以降の予算編成さえ危ぶまれる極めて深刻な状況を目の当たりにし、直ちに「財政非常事態宣言」を発令するとともに、これを乗り越え新しい時代のまちづくりへ向かうため「市政一新プログラム」を策定し、さまざまな行財政改革に取り組みを進めてまいりました。また同時に、都市内分権の推進を目指して自主自立した新しいまちづくりの仕組みや行政システムの創造など、行政運営の枠組みの抜本的な変革を進めてきたところでも、平成16年策定の名張市総合計画「理想郷プラン」では、市民起点の市政、市民と行政の互いの役割と責任を自覚しながらの「新しい公」に基づく福祉の理想郷づくりをまちづくりの基本理念と位置付け、その実現に向かっての取組みを進めてきました。



また、本市の財政状況については、経済低迷による税収の落ち込みや、ここ数年間の財源不足が見込まれる本市固有の事情により、もう少しの間、予断を許さない状況にあります。とりわけ、平成24年度までの3カ年は、土地区画整理事業の精算や市立病院の経営健全化への財政支援などにより、一時的な赤字発生も見込まれますが、「名張市財政早期健全化計画」に基づく集中的な取組みを推進することにより、その段階的解消への見通しがついてきたところです。引き続き、本市の総体的な財政基盤の強化に取り組んでいきます。

地域医療と救急医療体制は 喫緊の最重要課題

一方で今日、行政課題は、社会経済情勢の急激な変化とともに、時として危急的な課題を生むなど複雑多様化してきています。

中でも、地域医療と救急医療体制については、市民の安全、安心を確保するための喫緊の最重要課題であり、深刻な医師不足が続く中、伊賀地域での救急輪番体制の維持、継続はもろろんのこと、両市の公立病院の医療資源を有効活用するための連携や経営統合、将来の拠点病院設置の検討も含め、伊賀地域の医療体制の充実に取り組み進んでいかなければならないものと考えています。

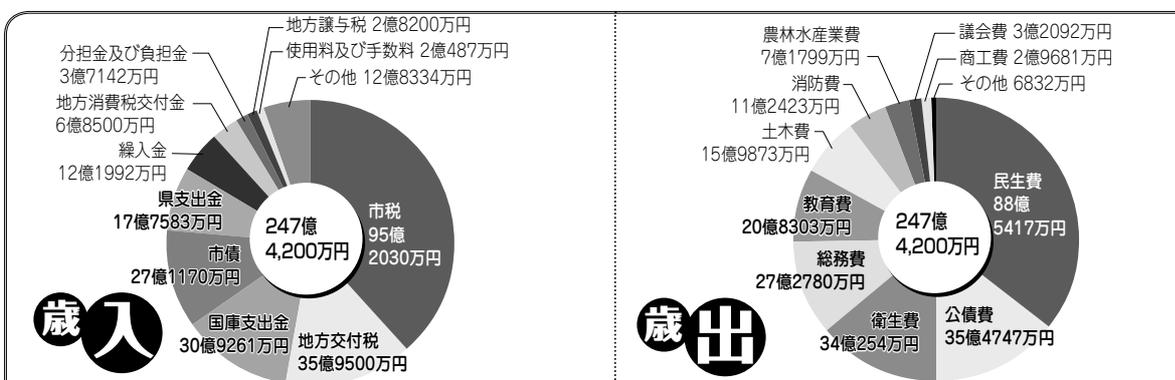
持続可能な財政運営 改革達成からさらなる躍進へ

また、本市の財政状況については、経済低迷による税収の落ち込みや、ここ数年間の財源不足が見込まれる本市固有の事情により、もう少しの間、予断を許さない状況にあります。とりわけ、平成24年度までの3カ年は、土地区画整理事業の精算や市立病院の経営健全化への財政支援などにより、一時的な赤字発生も見込まれますが、「名張市財政早期健全化計画」に基づく集中的な取組みを推進することにより、その段階的解消への見通しがついてきたところです。引き続き、本市の総体的な財政基盤の強化に取り組んでいきます。

さらには、「市政一新プログラム」を基盤として、「新しい公」の推進などによる多様な主体との適切な役割分担のもと、さまざまな地域課題への対応力を強化していくなど、住民自治のさらなる拡充のための支援に努め、真の市民主権の自治体づくりを目指していきます。

こうした新しいまちづくりに向けた改革の取組みにより、ようやく明るい光が見えてきた今、引き続き財政的な制約を受ける中で、市民ニーズの多様化にこたえ、満足度を高めるために、事業の有効性を検証しながら、施策の点検による事業の選択と集中を図るなど、理想郷プランに基づく計画的な施策推進、持続可能な財政運営に取り組み、市民、地域とともに発展する自立した都市経営を目指し、改革達成からさらなる躍進へと市政運営に邁進していきます。

一般会計



市税は、市内企業の業績が回復傾向にあることから法人市民税は増額を見込みますが、厳しい雇用情勢から個人市民税は減額を見込むなど、平成22年度当初比1.4%の減。国庫支出金は、子ども手当や生活保護費の国庫負担金の増額などにより、21.6%の増となっています。市債は、定年退職者の増加に伴う退職手当債や道路橋梁事業債の増加などにより13.1%の増となっています。

民生費は、子ども手当給付費や障害者自立支援費、生活保護扶助費の増や介護施設整備事業などにより平成22年度当初比9.2%の増。衛生費は、子宮頸がんワクチン接種などの感染症予防事業の実施や病院事業会計繰出金の増加などにより12.2%の増。教育費は、小学校・中学校の耐震改修事業が、平成22年度国の補正予算を受けて予算の前倒しを行ったことなどにより、20.6%の減となっています。

4ページに事業評価の当初予算への反映状況を掲載しています。

◎金額は、万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。